



***2**₀

東報展

- 緊 急 地 震 速 報 の 本 運 用 開 始 を 迎 え て ― 📗

日時

2006年12月13日(水)10:00~17:00

場所

愛知県名古屋市 名古屋国際センター

後 援 内閣府、文部科学省、気象庁、消防庁、(財)震災予防協会、(財)地震予知総合研究振興会、

日本地震工学会、(社)土木学会、(社)日本建築学会、(社)地盤工学会

協 賛

アイホン(株)、イメージシティ(株)、NTTインフラネット(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)沖環境テクノロジー、(独)海洋研究開発機構 カテナ(株)、(株)シーファイブ、(株)3Softジャパン、(株)ニュークリアス[(株)ジャパンビバレッジ、(株)アビックス、国際航業(株)] 白山工業(株)、パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)パトライト、富士通エフ・アイ・ピー(株)、明星電気(株)、ライトハウス・システム(株)

文部科学省・気象庁・防災科学技術研究所が産学官の体制で推進している緊急地震速報の実用化推進 事業が進展し、本運用が8月1日より開始されています。気象庁では(財)気象業務支援センターを介して先行 的な利用のために配信を行っており、リアルタイム地震情報利用協議会および会員機関などでは、それぞれ 配信スキームの構築、幾つかの分野で防災対応システムの実用化を行い、地震災害の軽減の為に緊急地震 速報が実用的に使用される条件が揃いつつあります。

本展示・講演会では、地震災害の軽減に資するべく、これらの成果を主として中部地区の防災関係者に展 示させて頂くともに、関連諸機関の検討状況の紹介をして頂きます。防災に関係される多くの方々の御来場を 期待しております。

講演会

時 間 13:00~17:00 場 名古屋国際センター 別棟ホール プログラムに詳細を記載 講 演 者 250名(ホームページより申込 先着順) 定 員

講演予稿集代 2.000円

展示会

間 10:00~17:00 畤 場 名古屋国際センタービル 4F 第1~第3展示室 協 **賛** 企業·機関 19社 入 場 料 入場無料



名古屋国際センター

〒450-0001 愛知県名古屋市中村区 那古野一丁目47番1号 Tel.052-581-5679 Fax.052-581-5629 http://www.nic-nagoya.or.jp/

JR「名古屋」、名鉄「新名古屋」、近鉄 「名古屋」、地下鉄「名古屋」駅から徒 歩7分です。地下街「ユニモール」を直 進していただくと、地下鉄桜通線「国際 センター駅」及び名古屋国際センター ビルの地下とつながっています。

講演会プログラム

日時:2006年12月13日(水)13:00~17:00

[司会] 磯山 龍二 日本技術開発株式会社 パブリックマネジメント事業部 事業部長

[司会] 磯山 龍二 日本技術	「開発株式会社 パブリックマネジメント事業部 事業部長
1 13:00-13:10	開会挨拶 藤縄 幸雄 NPO法人 リアルタイム地震情報利用協議会 専務理事
2 13:10-13:20	防災科学技術研究の目指すところ 小中 元秀 独立行政法人 防災科学技術研究所 理事
3 13:20-13:50	基調講演:これからの地震防災対策 福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科 教授
4 13:50-14:10	地震減災対策 池内 幸司 内閣府政策統括官付 参事官(地震·火山対策担当)
5 14:10-14:30	緊急地震速報の先行運用および一般への報知 斎藤 誠 気象庁地震火山部管理課 即時地震情報調整官
6 14:30-14:50	緊急地震速報の精度と高度化の課題 堀内 茂木 独立行政法人 防災科学技術研究所 総括主任研究員
14:50-15:00	休憩
7 15:00-15:20	防災対応利活用システムの開発状況と課題 藤縄 幸雄 NPO法人リアルタイム地震情報利用協議会 専務理事
7 15:00-15:20 8 15:20-15:50	
<u> </u>	藤縄 幸雄 NPO法人リアルタイム地震情報利用協議会 専務理事 緊急地震速報と連動した学校向け防災教育・訓練システム
8 15:20-15:50	藤縄 幸雄 NPO法人リアルタイム地震情報利用協議会 専務理事 緊急地震速報と連動した学校向け防災教育・訓練システム 源栄 正人 東北大学大学院工学研究科 教授 IPv6マルチキャストによる多数利用者への準同報伝達 阿部 剛 NTTコミュニケーションズ株式会社
8 15:20-15:50 9 15:50-16:10	藤縄 幸雄 NPO法人リアルタイム地震情報利用協議会 専務理事 緊急地震速報と連動した学校向け防災教育・訓練システム 源栄 正人 東北大学大学院工学研究科 教授 IPv6マルチキャストによる多数利用者への準同報伝達 阿部 剛 NTTコミュニケーションズ株式会社 ブロードバンドビジネス開発部門 半導体工場など高信頼度ニーズ対応システム



展示会





協賛企業・機関(50音順)

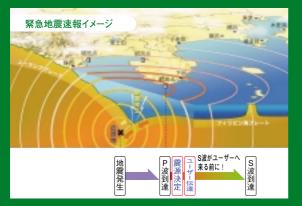
1	アイホン株式会社 http://www.aiphone.co.jp アイホンが提供する集合住宅システムDASH WISMは、緊急地震速報をはじめとした最 新のセキュリティ機能を満載し、マンションの新しい安心・安全を提供します。		株式会社ニュークリアス http://www.nucleus.co.jp 株式会社ジャパンビバレッジ http://www.jbinc.co.jp/index.html
2	イメージシティ株式会社 http://www.imagecity.jp 緊急地震速報を利用した、緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール」の自動発報機能のご紹介。	10	株式会社アビックス http://www.avix.co.jp 国際航業株式会社
3	NTTインフラネット株式会社 http://www.nttinf.co.jp 水深数千mの外洋における地震・津波の早期キャッチを目指した、光ファイバセンシング技術による海底ケーブル式地震観測システムの開発について紹介いたします。		http://www.kkc.co.jp 飲料自販機とコラボレート設置する電光表示器を活用し、携帯メールとも連動可能な総合情報配信システム「インフォマジック」のご紹介。
4	NTTコミュニケーションズ株式会社 小間番号 B-4 http://www.ntt.com/index-j.html IPv6マルチキャストにより緊急地震速報を一斉配信し、IPテレビ電話で受信・警報表示する端末を紹介いたします。	11	白山工業株式会社 http://www.datamark.co.jp 緊急地震速報の安定かつ確実な稼動を実現する緊急地震速報システム DATAMARKのシステム展示を行います。(展示: 受信機、各種アプリケーション、他)
5	株式会社沖環境テクノロジー http://www.oki-kankyou.jp 沖電気グループでは、半導体工場における緊急地震速報の利活用を目的に進めた実証実験で製品化した高精度、高信頼度なリアルタイム地震防災システムを紹介します。	12	パシフィックコンサルタンツ株式会社 小間番号 B-7 http://www.pacific.co.jp 平常時ならびに被災時における情報伝達手段として、デジタル放送波による防災情報配信の有効性と、その将来像についてご紹介いたします。
6	独立行政法人海洋研究開発機構 http://www.jamstec.go.jp/jamstec-j/index-j.html 紀伊半島沖の東南海地震震源域に先進的かつ稠密なリアルタイム海底観測ネットワークを構築して、来るべき海溝型巨大地震に備える研究開発プロジェクトを紹介いたします。	13	株式会社パトライト http://www.patlite.co.jp 予想震度と時間を表示する専用端末 (FTE型)を展示するほか、様々な通知する機器の展示やEtherNetを経由して各種機器を制御できるコンバータも展示いたします。
7	カテナ株式会社 http://www.catena.co.jp カテナ緊急地震速報ソリューションのご紹介:弊社では、速報データの配信、回線サービス、受信ソフト・ハードのご提供、活用方法のご提案と構築までサポート致します。	14	富士通エフ・アイ・ピー株式会社 小間番号 B-2 http://www.fip.fujitsu.com 気象業務支援センターから配信される緊急地震速報をもとに主要動到達までの時間と震度を予測し、PCのディスプレイ上に表示、音声にてお知らせするシステムのご紹介を行います。
8	株式会社シーファイブ http://www.cccc5.com 防災マンション構築アシスタントのパイオニア企業を目指すシーファイブは新築マンション専用地震防災システム「EQリボーター」(12棟実証実験中)を展示し、音声通報及びガス・電気・エレベーターなど事前制御連動などをご紹介いたします	15	明星電気株式会社 小間番号 A-3 http://www.meisei.co.jp 明星電気は気象庁観測網と緊急地震速報受信システム (QCAST) をベースに自然災害リスク軽減とBCPに貢献する技術を展示いたします。
9	株式会社3Softジャパン http://www.3soft.co.jp 大きな揺れの到着を事前にお知らせし、二次災害を最小限に抑えることを目指した、緊急地震速報受信装置「デジタルなまず」を展示。実演デモや接続例をご覧いただけます。	16	ライトハウス・システム株式会社 http://www.lth.jp 大企業から中小企業まで、全ての企業の三大資源「人、物、情報」を守るシステムをご紹介します。



739										
A-1	A-2	A-3	A-4	A-5	A-6	A-7	A-8	A-9	A-10	A-11
B-1	B-2	B-3	B-4	B-5	八口	B-6	B-7	B-8	B-9	B-10
EV EV										
エレベータホール										
EV EV EV										



緊急地震速報のしくみ



全国に設置した地震計でP波(5~6Km/秒)を検知し即時に震源位置と地震の規模を推定します。P波とS波(3~4Km/秒)の時間差を利用し、主要動が到達する数秒前から数十秒前に地震が来ることをお知らせ(※)できる画期的なシステムです。
(※)震源から近い場所では緊急地震速報が間に合わない場合もあります。

余裕時間(宮城県沖地震 39N 5強,5弱) 山形 仙台 (震 3,4) (震 震 震源 川崎 38N (震 6弱,4) (震 5弱,4) 5秒) 10秒 郡山 15秒 35秒 30秒 20秒 (5秒):余裕時間(秒) 震度:(気象庁実測値、協議会予測値) 37N 140E 141F 142E 143E (気象庁発表値) 仙台では… 2005年8月16日11:46:25.7 38°8.9'N 142°16.6'E 42km M:7.2 宮城県沖



独立行政法人 防災科学技術研究所

〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1 Tel.029-851-1611 Fax.029-851-1622 http://www.bosai.go.jp/

研究内容

地震、火山、水、・土砂防災、雪氷、耐震工学に関する研究を行っている。 地震研究では、日本全国に整備された基盤的地震観測網から得られるデータを利用し、日本列

島直下で起きている様々な地殻活動を的確に把握・評価し、地震発生のモデル化、予測に関する研究を行っている。また、緊急地震速報高度化や、地震ハザード評価の研究も行っている。

NPO法人 リアルタイム地震情報利用協議会

〒160-0004 東京都新宿区四谷2-14-4ミッヤ四谷ビル5階 Tel.03-5366-2720 Fax.03-5366-2740 http://www.real-time.jp/

活動内容 リアルタイム地震情報を有効活用して、関連行政機関や企業、公共施設、 地方自治体との協力体制づくり、システムやデータの標準化、その他様々な調査や研究を通 して、より安心で安全な国民の生活を築いていくことを目指しています。

活動内容

- 1.リアルタイム防災情報に関する調査・研究
- 2.リアルタイム防災情報の啓発と情報普及
- 3.リアルタイム防災情報に関する標準化の検討
- 4.リアルタイム防災情報に関する内外関連機関との連絡調整
- 5.リアルタイム防災情報の提供に関する研究

参加申込 連絡先 参加申込先

NPO法人リアルタイム地震情報利用協議会ホームページよりお申し込みください。

http://www.real-time.jp/

お問い合せ先 NPO法人 リアルタイム地震情報利用協議会 担当 水井 E-mail:reic_info@real-time.jp